

第1回三重県環境審議会三重県廃棄物処理計画部会(書面開催)におけるご意見とその対応

論点1

①反映する ②検討する ③参考とする ④その他

委員	意見	対応	いただいた意見への対応
1 小川(和)委員	◆アフターコロナ後の新しい生活様式を踏まえた計画の策定 例えばテレワークが増えると、家庭ごみは増える形(企業のごみは減る)になると思われます。よって、これを加味した計画策定(数値目標)をする事が望ましいと思われます。 ※三重県は元々家庭系ごみが多いとの事なので検討する価値はあると考えます。	②	生活系ごみ排出量等の関連するデータを精査し、必要に応じて計画内容に反映するなど検討していきます。なお、本年3～6月の県内の生活系ごみ排出量は前年比で約1割増加している一方、事業系ごみは同程度減少しており、市町から、ごみ処理が滞っている状況下にあるとは聞いていません。
2 小川(喜)委員	廃棄物のリサイクル・適正処理をするため、市民や事業者が処理先等の情報を得やすい環境づくりが必要であると考えます。優良認定産廃処理業者の取得が進むよう、そのメリットを生かせる制度や環境づくりが必要と考えています。再生率が向上していませんが、プラスチック類の焼却による発電等についても、一つのサイクルとして評価するほうがよいと思います。	①	廃棄物のリサイクルや適正処理に向けて、県民や事業者の皆様への情報発信は重要であると考えており、また、ご意見にある優良認定産廃処理業者制度の促進についても引き続き適正処理の観点から取り組んでいく必要があると考えています。 プラスチック類のリサイクルについては、マテリアルリサイクルによる資源循環を促進するとともに、焼却せざるを得ないプラスチック類等は熱回収により未利用エネルギーを活用していく必要があると考えています。
3 穴倉委員	1) 紙類の資源化量の減少量が大きいのは小売店や再生事業者の資源回収の活発化の影響ということですが、その量は把握できないのでしょうか。県として市町の回収と再生事業者回収のどちらを優先に考えているのでしょうか。雑がみ回収リサイクルのように再資源化されているならどちらでもいいのかもしれませんが、データで表すなら回収量が分かればなおいいと思います。 2) ごみゼロでは2025年の最終処分量の目標を0tにしていますが、そうなりますか？ 3) 近年は横ばい傾向にある、というのが多いですが、それはなぜなのか、どうすれば改善されるのか伝えられたらいいですね。 4) 県民及び事業者の意識に変化はあったのでしょうか。 5) 食品ロスが国民1人1日あたり約132gとありますが、2018年は約139gでしたので7g減少してきているということになりますので、更に減らしましょうとなればいいですね。 6) プラスチックごみ問題についてもこれからは重要だと思えます。レジ袋もどんどん有料化していきますので、もっと取り上げてほしいと思います。海・川は全くと言っていいくらい減りません。 7) 不法投棄問題が増えるのはなぜでしょうか。原因者への費用求償を粘り強く行っていきます。というより、もっと厳しく義務(命令)としてやって欲しいのですが。	②	1) 一般廃棄物の発生・排出抑制に向け、県としては、まず再生事業者による回収の実態を把握する必要があると考えています。このため、古紙を含む民間による資源の回収については、令和2年度中に実態調査を行い、回収量を把握したうえで対応を検討していきます。 2) 目標値については、市町の状況も鑑み、今後議論を進めていきます。 3) ご意見のとおり、1人1日あたりのごみ排出量がなぜ横ばいなのか原因を把握する必要があると考えています。様々なデータを収集し、調査結果等を踏まえ対応を検討していきます。 4) 三重県産廃実態調査結果を近日中に取りまとめ、県民及び事業者の意識の変化についても把握していきたいと考えています。 5) 食品ロス対策については、食品廃棄物を発生させないよう取り組むとともに、未利用食品については、フードバンク団体との連携を深めていきたいと考えています。 6) プラスチック対策については、高度なリサイクルや発生・排出抑制など資源循環を促進するとともに、海域にプラスチックが流出しないよう取り組んでいきたいと考えています。 7) 不法投棄等不適正処理事案に対しては厳正に対処していきたいと考えています。
5 中山委員	3Rの推進と適正処理の考え方について。 環境省においてもReduce(リデュース)に重点を置いた2Rの推進に移行している状況だが3R推進とするのか。また、国内の資源化事業が海外への輸出制限によって困難な状況にあり自治体は対応に苦慮している。国の資源化施策は、国内(処理)循環を基本としながらも、大半が海外輸出(売買)で成立していた現状から、いかなる状況下でも各自治体が適正に安定的に処理ができるよう手法の検討や国への働きかけについても記載すべきではないか。	②	「第4次循環型社会形成推進計画(平成30年6月策定)」において国は3R推進等により施策を実行していくとしており、資源循環の促進等により更に3Rを進めていく必要があります。 また、海外への輸入制限による影響については、現在、県内の資源物処理回収の実態を調査中であり調査結果を踏まえ対応を検討していきます。
6 百瀬委員	P22の平成28年～令和2年度の数値目標に係る実績から ① 産廃については、排出量や最終処分量は増加したものの、再生利用率や管理面(電子マニフェスト・不法投棄など)は改善されている。 ② 一方、一廃特に家庭ごみが、三重県の課題であると思われる。 1人当りの排出量も多いが、資源回収や再生利用の実績が向上していない。 また、原因を調べようにも、種類分別がされていないので不明である。	②	ご意見のとおり一般廃棄物の資源化率が向上していないことは課題であると認識しています。 現在、県内の店頭回収も含めた処理資源物回収処理の実態を調査中であり調査結果を踏まえ対応を検討していきます。

論点2

①反映する ②検討する ③参考とする ④その他

	委員	意見	いただいた意見への対応
1	小川（和）委員	<p>◆生ごみ堆肥化の促進</p> <p>HPを調べたところ、生ごみ堆肥化の補助については、各市町村で様々な状況にあります。</p> <p>また、コロナの影響もあり家庭菜園を嗜む人は増えている傾向があるので、生ごみ削減・食品ロス削減を促進する為に、生ごみ堆肥化の補助について県としての取組みを進めるとい事も加味しても良いかと考えます。</p>	<p>① 食品廃棄物については食品ロスの観点から削減を進める必要があると考えており、一般廃棄物の3R促進に向けて市町と連携し取り組んでいきます。</p>
2	小川（喜）委員	<p>廃棄物の処理に関しては、SDGsの目標12「つくる責任、つかう責任」において多くのターゲットが設定され、ほぼ網羅されていますが、それだけに、他の目標とどういった関係があるのかや取組の優先順位を十分に考え合わせる必要があると考えます。</p>	<p>② 廃棄物の3R・適正処理の取組を進めることにより、SDGsの目標12「つくる責任、つかう責任」のほか、環境負荷の低減による目標13「気候変動に具体的な対策を」及び目標14「海の豊かさを守ろう」や、多様な主体との連携による目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」が関連すると考えています。</p> <p>本計画の策定にあたってはSDGsの考え方を取り入れるとともに、施策の実施段階も含め優先度を踏まえ取り組んでいきます。</p>
3	片野委員	<p>SDGsのモデル的な事例があれば分かりやすいのではないかと思います。</p>	<p>① 本計画において、SDGsのモデル事例をコラム等で紹介したいと考えています。</p>
4	穴倉委員	<p>SDGsについて、もう少し詳しく説明しても良いのではないのでしょうか。</p> <p>資料3については今後数値の記入もしていくのでしょうか。</p>	<p>② 廃棄物の3R・適正処理について、SDGsの考え方を取り入れ一層進めていくこととしており、ご意見のとおり、本計画において、SDGsの詳細な説明やSDGsの考え方を取り入れた3R・適正処理について明記していきたいと考えています。</p> <p>また、計画の数値目標については、今後具体的にお示しする予定です。</p>
5	花嶋委員	<p>「資源のスマートな利用の促進、地域循環共生圏の構築」という全体を包含した目標と、いままでと同じ ごみゼロ、産廃3R、産廃安心安全との関係がよくわかりません。</p>	<p>② 本計画の策定にあたって、資源循環の促進等により循環型社会の形成を進めることが重要と考えており、計画の取組方向はこの考え方に沿った内容にしていきたいと考えています。</p>
6	百瀬委員	<p>ごみ問題は、SDGs 12で、食品ロスや3R推進、資源循環などがターゲットに挙げているが、その原因となるSDGs 2（食糧問題・農業問題など）、SDGs 11（地域社会問題）</p> <p>そして、その結果としてSDGs 13（ごみ焼却由来のCO2排出）SDGs 14（海洋プラスチック汚染）などがある。</p> <p>それらを、市民や民間企業との協力で進めるべく、SDGs 4（環境教育）SDGs 17（パートナーシップ）で、結果としてのごみ排出ではなく、その原因解決に努めたい。</p>	<p>② 廃棄物の3R・適正処理の取組を進めることにより、SDGsの目標12「つくる責任、つかう責任」のほか、環境負荷の低減による目標13「気候変動に具体的な対策を」及び目標14「海の豊かさを守ろう」や、多様な主体との連携による目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」など、ご意見のとおり関連すると考えており、本計画の策定にあたってはSDGsの考え方を取り入れて検討を進めてまいります。</p>

論点3

①反映する ②検討する ③参考とする ④その他

	委員	意見		いただいたご意見への対応
1	小川（和）委員	◆指定ゴミ袋の価格 行政区によって価格差が大きいのでは正について検討していくことも一考の余地ありかと考えます。	②	一般廃棄物の処理体制については、市町とともに検討していきたいと考えています。
2	小川（喜）委員	プラスチック類の処理については、海外での輸入規制や国内での処理先確保難等の問題があり、資源の利用以前にまず処理の逼迫に対応する必要があると考えます。例えば、燃料としての利用を促進するために「廃棄物の卒業基準」を設けたり、再利用（燃料を含む）や適正処理のための施設整備を進める対策が必要であると考えます。 食品ロスについては、近年注目されているメタン発酵等のバイオマス発電等への活用が容易となるような環境整備が必要であると考えます。	②	プラスチック類の3R・適正処理の促進に向けて、県が果たす役割も含め施策内容を検討していきたいと考えています。 食品ロス対策については、食品ロスが発生しない削減取組を進めることを前提として、ご意見にあるバイオマス発電等の整備については、未利用エネルギーの活用の観点から技術的課題の検討が必要と考えています。
3	片野委員	食品ロスについてフードバンク利用も考慮されてはいかがか？	①	食品ロス対策については、食品ロスが発生しない削減取組を進めることを前提として、フードバンク団体との連携も含め、生活困窮者等に未利用食品が配布できる仕組みづくりを進めていきます。
5	中山委員	資源のスマートな利用の促進、地域循環共生圏の構築。 ・プラスチックの資源循環とはどのような手法等を想定しているのか示してほしい。 産廃の廃プラ処理でさえ「自治体の施設を活用して」といわれる状況をどう捉えているのか。 ・食品（食品ロス対策含む）に関しては、農林水産省、経済産業省、消費者庁の関連部局との連携強化を計画し明確に記載すべき。	②	プラスチックの資源循環について、事業者と連携して取り組んでいく必要があると考えており、取組内容については計画策定の中で検討を進めていきたいと考えています。 食品ロスの削減に向けては、多様な主体のほか県内部においても関連部局との連携が必要と考えており、本計画内容には関係者との連携取組についての記載を検討していきます。
6	花嶋委員	持続可能な社会をつくるために、プラスチック問題と食品ロスを取り組もうというのは、よいと思います。それぞれの課題の問題点について、もう少し包括的、長期的に持続可能性とかかわる表現にしてはいかがでしょうか。	②	社会的課題であるプラスチックや食品ロス問題については、廃棄物の3Rや適正処理の促進により課題解決に向けて取り組んでいくこととしており、ご意見を踏まえ計画内容について検討していきます。
7	百瀬委員	三重県を中心とした地域循環共生圏でのサーキュラーエコノミー構築を図りたい。 特に、産廃・一廃ともに、食品リサイクルによる農業との連携。プラスチック廃棄物をケミカルリサイクルによるアップサイクル、再資源化できない廃プラは熱回収によるエネルギー使用。また、三重県の森林再生から発生する木質バイオマス由来の、再生可能エネルギーを活用することで、CO2の発生抑制も図る。そして、ESDによる環境教育で子ども達や市民、民間企業をその推進力として育成することを進めたい。	②	今後、資源循環の促進や温暖化対策を含む環境負荷の低減に一層取り組んでいく必要があると考えており、施策内容について検討していきます。

全体に係るご意見

①反映する ②検討する ③参考とする ④その他

	委員	意見	いただいた意見への対応
1	小林委員	<p>持続可能な開発目標SDGs 県民一人一人の小さな行動が大きな力になるのではと思います。次期「三重県廃棄物処理計画」の取組方向(次期)に向かって、これからも、より一層食改のネットワーク料理講習会・イベント啓発などを使って「ごみゼロ運動」「3Rの推進」「廃棄物処理の大切さ」を啓蒙できればと思います。(平成24年に三重県環境森林部ごみゼロ推進室によって作りあげた「みんなでめざそう!もったいない名人のテキストを更新していただき啓発用テキストとして活用できればと思います。)</p> <p>私たちのできることは、微力ですが他団体とも協力しながら食改推進員も家庭系ごみの削減等に頑張っていきたいと思えます。</p>	<p>②</p> <p>持続可能な循環型社会の構築に向けて様々な主体との連携が重要と考えており、パートナーシップの観点も重要視して計画策定に取り組んでいきたいと考えています。</p>
2	酒井委員	<p>10年先を見据えた計画とのことだが、10年後は高齢化が更に進み、ごみ処理の効率化も問題になってくると考えられるので、検討してほしい。</p> <p>地域循環共生圏の構築は、難しいと思うがぜひ実現してもらいたい。これは廃棄物の範疇だけでなく、地域の活性化にもつながるものである。ごみについては、地方が都市のごみを受け入れている実態があるが、本来、地域で排出されたごみは、その地域で処理されるべきだと考えている。</p> <p>アフターコロナの新常態として、今後2、3年の間に社会構造が大きく変化する可能性がある。新技術の活用といったことも検討してもらいたい。</p>	<p>②</p> <p>今後、高齢化や人口減少によるごみ処理の対応は課題であると考えており、市町ともに対応策の検討が必要と認識しています。また、地域循環圏については、廃棄物を資源と捉え地域で循環することにより地域の活性化につなげていくことを検討したいと考えています。</p> <p>コロナ禍にある現在、ICT活用が急速に進んでいる状況にあり、今後、Society 5.0による超スマート社会の到来を見据え、新技術の活用による施策を検討していく必要があると考えています。</p>